

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	(第58期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	石垣食品株式会社
【英訳名】	ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石垣 裕義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高(百万円)	543	575	716	601	520
経常損益(百万円)	3	7	27	77	73
当期純損益(百万円)	1	5	22	68	74
包括利益(百万円)	9	6	31	57	64
純資産額(百万円)	353	359	391	329	265
総資産額(百万円)	426	440	489	405	374
1株当たり純資産額(円)	104.22	106.09	115.50	97.37	78.35
1株当たり当期純損益(円)	0.54	1.65	6.66	20.35	21.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	82.7	81.6	79.9	81.4	70.8
自己資本利益率(%)		1.57	6.02		
株価収益率(倍)		66.67	21.92		
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	27	20	7	59	39
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2	12	31	50	6
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	90	6	6	6	12
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	92	94	71	65	33
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	68 [14]	74 [12]	77 [19]	80 [12]	75 [7]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 副産物の売却収入は、従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、第55期において「売上高」に含めて表示することに変更したため、第54期については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期、第57期、第58期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 従業員数は第56期より定年再雇用者を含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高(百万円)	541	571	713	596	517
経常損益(百万円)	11	1	28	30	31
当期純損益(百万円)	6	1	23	21	85
資本金(百万円)	462	462	300	300	300
発行済株式総数(千株)	3,390	3,390	3,390	3,390	3,390
純資産額(百万円)	352	355	382	349	264
総資産額(百万円)	419	420	459	418	342
1株当たり純資産額(円)	104.17	104.79	112.79	103.28	78.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)(円)	()	()	1.30 ()	()	()
1株当たり当期純損益(円)	2.07	0.35	6.84	6.41	25.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	84.2	84.5	83.2	83.6	77.1
自己資本利益率(%)		0.34	6.29		
株価収益率(倍)		314.29	21.34		
配当性向(%)			19.0		
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	13 [9]	13 [6]	12 [6]	12 [7]	12 [6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期、第57期、第58期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数は第56期より定年再雇用者を含めて表示しております。

2 【沿革】

会社設立以来の主な推移は次のとおりであります。

昭和32年10月	前代表取締役石垣敬義が設立、食品の輸出入・製造販売を開始いたしました。（資本金100万円）
昭和33年10月	石垣式食品殺菌法を考案し、無菌香辛料を開発、製造販売を開始いたしました。
昭和37年2月	千葉県船橋市三山町に工場用地約300坪を取得いたしました。
昭和39年6月	同上地に船橋工場を建設し、無菌香辛料等の製造販売を開始いたしました。
昭和40年6月	濃縮水出し麦茶を完成し“ミネラル麦茶”と命名して製造販売を開始いたしました。
昭和50年1月	スナックめん用の乾燥ナルト、乾燥カマボコを開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和50年12月	乾燥油揚を開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和53年3月	スティックコーヒーの製造特許が米国において認可されました。
昭和53年4月	スナックめん用乾燥焼豚の保存方法を開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和54年3月	スティックコーヒーの製法特許を国内に出願し、製造販売を開始いたしました。
昭和54年4月	スティックレモンティー・スティックミルクティーを開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和55年2月	インスタント茶の製法特許を国内に出願いたしました。
昭和57年2月	同製法のインスタント紅茶を生産し、同10月よりサントリー株式会社等より発売されました。
昭和57年4月	上島珈琲株式会社等からの注文により、スティックコーヒーの生産が急増いたしました。
昭和57年8月	胚芽入焼菓子の製法特許が認可されました。
昭和58年10月	スマイル株式会社を吸収合併し、同社工場を以降当社浮間工場といたしました。
昭和59年4月	東京都千代田区九段北に本社ビルを購入し、本社を移転し、研究設備の拡充をみました。
昭和59年12月	ウーロン茶の製造販売を開始いたしました。
昭和60年11月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録されました。（資本金1億5,075万円）
昭和61年12月	千葉県香取郡多古町に成田空港工場を建設いたしました。
昭和62年8月	日清製粉株式会社へ第三者割当し増資しました。（資本金4億1,325万円）
昭和63年3月	千葉県香取郡多古町の成田空港工場を拡張いたしました。
平成元年8月	浮間工場を廃止し、成田空港工場へ統合いたしました。
平成3年1月	中華人民共和国山東省に合弁会社ウェイハン石垣食品有限公司を設立いたしました。
平成4年1月	同工場にて加熱加工牛肉の生産を開始いたしました。
平成5年2月	中華人民共和国山東省に独資会社チンタオ石垣食品有限公司を設立いたしました。
平成8年7月	同工場にて畜産加工品の生産を開始しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成17年12月	ウェイハン石垣食品有限公司を100%子会社化いたしました。
平成21年1月	チンタオ石垣食品有限公司を譲渡いたしました。
平成21年1月	本社ビルを売却いたしました。
平成21年3月	船橋工場を廃止し、成田空港工場へ統合いたしました。
平成21年7月	本社を移転いたしました。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。
平成22年6月	株式会社神戸物産、高島順氏へ第三者割当し増資いたしました。（資本金4億6,275万円）
平成24年6月	減資いたしました。（資本金3億円）
平成25年3月	東京都千代田区飯田橋に本社を移転いたしました。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社1社で構成され、麦茶・健康茶等の製造販売を主力とする飲料事業、ビーフジャーキーの製造販売を行う珍味事業、その他乾燥ナルト等の業務用商品の製造販売を主たる事業として行っております。以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

- (1) 飲料事業・・・当社が製造・販売しております。
- (2) 珍味事業・・・子会社が製造し、当社が販売しております。
- (3) その他・・・当社が製造・販売しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ウェイハン石垣食品有限公司(注)	中国 山東省 青州市	847千米ドル	ビーフジャーキーの 製造販売事業	100	当社の仕入先 役員兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料事業	3 (6)
珍味事業	63 (1)
報告セグメント計	66 (7)
その他	()
全社(共通)	9 ()
合計	75 (7)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数は定年再雇用者(計1名)を含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12 (6)	45.8	20.8	3,923,676

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料事業	3 (6)
珍味事業	()
報告セグメント計	3 (6)
その他	()
全社(共通)	9 ()
合計	12 (6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数は定年再雇用者(計1名)を含めて表示しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、定年再雇用者(計1名)に対する給与は除いております。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府と日銀による経済・金融政策により、株価上昇や雇用環境の改善等、穏やかな景気回復基調で推移しました。一方で、政府の政策や消費増税、円安等に起因する消費者物価の上昇は、個人消費を一時的に減速させるなど、予断を許さない状況が続いております。

食品業界においても、円安に伴う輸入原材料の価格高騰や、景況感の回復で雇用環境が改善したことによる人件費の上昇、品質への高い要求が続くことから、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で当社グループは、飲料事業においては、主力の麦茶について安定的な売上確保を目指し、基幹商品に育ったもののブームの沈静化から減収となったごぼう茶を販売促進し、珍味事業においても、ビーフジャーキーのバリエーション拡充や供給先拡大を行うことで増収を目指してまいりました。急速な円安や原料牛肉価格の高騰で採算が大幅に悪化していることから、値上げを行うことによって、採算の改善を目指してまいりました。

しかしながら厳しい競争環境の中、ごぼう茶とビーフジャーキーは増収の手がかりを捕らえるに至らず、また、主力の麦茶についても最盛期である夏季が天候不順となった影響で伸び悩んだことから、その他事業以外の全商品が減収という厳しい結果となりました。

損益面でも、全商品の減収が工場稼働率の低下を招いたことに加え、特にビーフジャーキーについては、更に円安と原料牛肉価格の高騰があったことから、これに対応した内容量改定に伴う実質値上げを行ったものの、想定を上回る水準の円安と原料牛肉価格の高騰が続いたことから、大幅に採算が悪化いたしました。

これらの結果、売上高520百万円（前連結会計年度比13.6%減）、営業損失74百万円（前連結会計年度は営業損失72百万円）、経常損失73百万円（前連結会計年度は経常損失77百万円）、当期純損失74百万円（前連結会計年度は当期純損失68百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

飲料事業

麦茶、健康茶ともに減収減益となり、売上高231百万円（前連結会計年度比18.0%減）、営業利益14百万円（前連結会計年度比45.2%減）となりました。

珍味事業

円安及び原料価格の大幅な高騰の影響で、売上高280百万円（前連結会計年度比10.1%減）、営業損失12百万円（前連結会計年度は営業損失16百万円）となりました。

その他

業務用ナルトが増収で、売上高7百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益1百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、当連結会計年度末には33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は39百万円（前連結会計年度は59百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前連結会計年度は50百万円の獲得）となりました。これは有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は12百万円（前連結会計年度は6百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
飲料事業(百万円)	203	66.9
珍味事業(百万円)	304	103.2
報告セグメント計(百万円)	508	84.8
その他(百万円)	7	112.3
合計(百万円)	515	85.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、他社ブランド製品を含めて見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
飲料事業(百万円)	231	82.0
珍味事業(百万円)	280	89.9
報告セグメント計(百万円)	512	86.1
その他(百万円)	7	111.3
合計(百万円)	520	86.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国分(株)	143	23.8	115	22.2
(株)やおきん	90	15.0	84	16.3
(株)日本アクセス	60	10.1	47	9.1
三菱食品(株)	66	11.0	46	9.0

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、飲料事業については、主力商品が麦茶という季節性の高い商品であることから、工場の夏季繁忙期と冬季閑散期の生産稼働率の平準化を図ることと、少子化に伴う長期的な市場縮小による売上減少に歯止めをかけることが課題となっております。麦茶以外の商品としては、ごぼう茶が飲料業界に先駆けて投入したことでトップブランドの地位を得ることができ、これらの課題の解決に一役買ったものの、ブームの沈静化に伴い、いまだ課題を一掃するには至っており、ごぼう茶の再成長と地位の向上に加え、「フジミネラル麦茶」と「ごぼう茶」のブランド力を活かした新たな健康茶の新商品を投入すべく、開発に努めてまいります。

珍味事業については、前連結会計年度まで売上の伸長が続いておりましたが、減収に転じたことに加え、主要原料である牛肉価格の高騰と、海外子会社で生産する輸入商品であることから円安で採算が大幅に悪化しており、売上を再び伸張させることと、採算を改善させることが課題となっております。当社グループとしては、取扱店舗やOEM等による新規販路の拡大、商品バリエーションの拡充を引き続き図ることによる売上の伸長を目指し、また、値上げ等によって適正な利益を確保できるよう努めてまいります。

その他の事業については、委託生産品であるナルトについて、着実な売上及び利益の計上が続くよう、目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(2) 特定国での生産への依存について

当連結会計年度における連結売上高のうち54.0%が、中国生産子会社ウェイハン石垣食品有限公司で生産した商品の売上であり、高い比率を占めております。当社グループとしましては生産・輸入について安定した商品供給に努め、この輸入販売を維持する方針であります。しかし、依存度の高い中国からの輸入について、日本および中国の政策や貿易環境等が変化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 麦茶市場について

麦茶市場は、嗜好品に対する消費者の節約傾向が続く中、少子化に伴う主要顧客の減少による市場縮小も続いており、今後ますます競争が激化する可能性があります。当社グループとしましては、商品のリニューアルや積極的な販売促進により売上の維持を目指していく方針であります。しかし、単価下落や顧客の減少、販売促進費の大幅な増加傾向が今後も続いた場合には、当社グループは売上に影響を受ける可能性が高くなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「良い新食品を開発する」という方針のもと、特色を生かした研究及び商品開発活動を行っております。

飲料事業は、麦茶等の既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、消費者の健康志向に適し通年型商品となり得る、ごぼう茶に続く新たな健康茶の研究・開発を進めております。

珍味事業は、ビーフジャーキーの既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、多様化する消費者の嗜好を捉えた新商品の研究・開発を進めております。更に、生産国である中国の人件費や原料価格の高騰に対し、対応策を検討し実施してまいります。

その他、業務用ナルト等については、当社の乾燥食品の加工技術のノウハウを供与し、高い品質の維持を図っております。

なお、研究開発費は、各セグメントに配分できない基礎研究や全社費用等で構成されており、当連結会計年度の上記研究開発費の総額は9,124千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、飲料事業においては、主力の麦茶について安定的な売上確保を目指す一方、基幹商品に育ったもののブームの沈静化から減収となったごぼう茶を販売促進し、珍味事業においても、ビーフジャーキーのバリエーション拡充や供給先拡大を行うことで増収を目指してまいりました。損益面においては、全商品についてこれらの増収によって、特にビーフジャーキーについては、急速な円安や原料牛肉価格の高騰で採算が大幅に悪化していることから、値上げを行うことによって、採算の改善を目指してまいりました。

しかしながら厳しい競争環境の中、ごぼう茶とビーフジャーキーは増収の手がかりを捕らえるに至らず、また、主力の麦茶についても最盛期である夏季が天候不順となった影響で伸び悩んだことから、その他事業以外の全商品が減収という厳しい結果となりました。

損益面でも、全商品の減収が工場稼働率の低下を招いたことに加え、特にビーフジャーキーについては、更に円安と原料牛肉価格の高騰が続いたことから、大幅に採算が悪化したしました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府と日銀による経済・金融政策により、株価上昇や雇用環境の改善等、穏やかな景気回復基調で推移しました。一方で、政府の政策や消費増税、円安等に起因する消費者物価の上昇は、個人消費を一時的に減速させるなど、予断を許さない状況が続いております。その一方で消費者の健康や安心・安全・高品質に対する意識は更に高まっております。ごぼう茶は、一過性のブームに終わり更に減収となる恐れがあります。またビーフジャーキーについては、生産国である中国の人件費や原材料価格の高騰が更に続けば損益に多大な影響を与えるほか、国内外でのBSE発生等食肉に関する事件が再発することがあれば、輸入・販売に関して影響を受ける可能性があります。更に、景況回復を伴わないまま食品原材料の高騰や円安が続けば、麦茶の原料である大麦や海外生産であるビーフジャーキーのコスト増要因でしかなく、損益に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 現状と見通し

当社グループでは、「フジミネラル麦茶」や、他社に先駆けて投入しトップブランドとして確立した「ごぼう茶」などの地位を確固たるものとする一方、これらのブランド力を活かして、消費者の健康志向にこたえた健康茶の新商品を投入し、商品バリエーションの拡大に伴う提案力の向上で、収益と利益の確保を目指して参ります。ビーフジャーキーについても、単一商品としては高いシェアを誇る「ビーフジャーキーR」31」を筆頭に、風味や容量の異なった商品バリエーションの拡大を行うことで、コンビニエンスストアなど供給先の拡大を行う事で売上の伸長を目指して参ります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金前調整前当期純損失73百万円が計上されたことを主因に、現金及び現金同等物期末残高が期首残高から31百万円減少しておりますが、期末における残高がなお33百万円あること及び平成27年4月において長期借入れを行ったことから、当社グループの資金状況は問題ないものと判断しております。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の分析と対応策

「4【事業等のリスク】(1)事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について」に記載の通り、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っており、当該状況に陥った要因は主に為替の急激な円安及び牛肉価格の高騰に伴うビーフジャーキーの採算悪化であることから、現状の為替及び牛肉価格に対応した商品価格の改定、新商品投入による工場稼働率向上、中国生産子会社が輸入許可を得ることで貿易商社を通さず原料牛肉を調達できることによるコストダウンを図るなど、事業採算の改善に継続的に努めております。

当社グループとしては、これらの対処を的確に行うことにより、当該状況が改善される見込みであること、及び今後の運用資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は掲載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資等の概要につきましては、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
成田空港工場 (千葉県香取郡)	飲料事業	食品製造	45	6	47 (5)	0	0	99	3 (6)
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務 施設	0	0	()	1	0	1	9

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ウェイハン 石垣食品有 限公司	本社・工場 (中国山東 省青州市)	珍味事業	食品製造	3	9	()		7	21	63 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、委託加工先への無償貸与資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の()は平均臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,390,000	3,390,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,390,000	3,390,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日(注)1	1,125	3,390	49,500	462,750	49,500	328,450
平成24年6月28日(注)2		3,390	162,750	300,000	328,450	

(注) 1. 有償

第三者割当

発行価格 88円

資本組入額 44円

2. 資本金及び資本準備金の減少は、欠損のてん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	11	14	3	1	1,778	1,808	
所有株式数 (単元)		375	1,896	4,331	46	5	27,241	33,894	600
所有株式数の 割合(%)		1.11	5.59	12.78	0.14	0.01	80.37	100.00	

(注) 自己株式1,779株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
石垣 裕義	東京都文京区	696	20.54
(株)石垣共栄会	東京都文京区白山5丁目24番10号	338	9.97
石垣 靖子	東京都文京区	209	6.18
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	90	2.68
(株)さくらカaramel	大阪府八尾市上尾町4丁目1番10号	76	2.24
杉浦 由美子	神奈川県横浜市戸塚区	64	1.89
松本 智幸	大阪府八尾市	60	1.77
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	37	1.11
伊澤 和弘	埼玉県三郷市	34	1.00
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	32	0.96
計		1,638	48.34

(注) 前事業年度末において、主要株主であった株式会社神戸物産は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,387,700	33,877	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,390,000		
総株主の議決権			

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区飯田橋 1丁目4番1号	1,700		1,700	0.05
計		1,700		1,700	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,779		1,779	

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、当期純利益の額に応じた一定水準の配当を行っていく方針でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上していることから、無配とすることといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	110	151	159	300	437
最低(円)	72	71	90	141	163

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	437	245	206	241	206	200
最低(円)	180	190	176	170	163	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 5 名 女性 1 名 （ 役員のうち女性の比率16.7% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石垣 裕義	昭和36年12月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成元年11月 当社営業部長就任 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	696
取締役	製造部長	原 久	昭和24年9月25日生	昭和47年4月 沼津蒲鉾漁業組合入社 昭和51年1月 当社入社 平成2年6月 当社取締役就任(現任) 平成2年7月 当社製造部長就任(現任)	(注) 4	3
取締役	海外部長	杉浦 友昭	昭和33年2月9日生	昭和57年4月 株式会社小松製作所入社 昭和61年4月 当社入社 平成4年6月 当社海外部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	2
監査役		片平 亮太	昭和21年2月22日生	昭和62年4月 食品技術研究所フーズ 代表就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		杉浦 由美子	昭和34年7月27日生	平成4年2月 株式会社石垣共栄会 監査役就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	64
監査役		渡邊 洋次	昭和20年12月21日生	昭和44年4月 監査法人千代田事務所入所 昭和47年9月 桑原会計事務所入所 昭和56年8月 渡邊洋次税理士事務所所長就任 (現任) 平成15年5月 東京電子サービス株式会社 非常勤監査役就任(現任) 平成17年6月 株式会社生活科学運営 非常勤監査役就任(現任) 平成18年9月 株式会社チヨダイエヌワイ 非常勤監査役就任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						765

- (注) 1. 取締役杉浦友昭は、取締役社長石垣裕義の義兄であります。
2. 監査役杉浦由美子は、取締役社長石垣裕義の姉であります。
3. 監査役杉浦由美子氏及び渡邊洋次氏の両氏は、社外監査役であります。
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、経営の透明性、公平性の確保及び企業価値の最大化を図ることを経営上の重要課題とすることを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しております。

監査役2名を社外から登用し、経営管理体制を強化しております。また、迅速な意思決定を図るために、監査役を含む役員全員が出席する取締役会を月1回の割合で開催し、月次業績および経営課題についての討議、重要事項の決定、業務執行の監視を行っております。

なお監査役のうち1名は、役員と2親等内の親族関係にあります。

・企業統治の体制を採用する理由

迅速な意思決定を図るため、また、適切な経営管理体制の強化のために、現在の企業統治体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

業務の執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守体制の確立に努めております。

また、必要に応じて各担当部署において指針・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。

財務報告の適正性を確保するため、必要な内部統制体制を構築・整備・運用しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、業務執行にあたる取締役のほか、監査役を含む役員全員が出席する取締役会が、その監視等にあたるものであります。

取締役会は原則月1回開催し、法令および定款に定められた事項ならびに経営に関する重要事項について審議・決定を行うとともに、必要に応じて臨時に取締役会を開催することにより、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

業務執行については、組織規程に定める職務分掌、各職位の職務権限等の規程に則り、それぞれの決裁権限および責任、手続きの詳細について定めております。

代表取締役が筆頭として「内部統制の評価・報告」を行い、リスク管理および法令遵守を徹底し、リスクが顕在化することを防止するとともに、リスクの軽減を図っております。

また、大規模自然災害に備え、社員の安全確保・事業活動の継続・社会貢献に対する強化・推進を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当部署の担当役員または使用人は、監査役に対し定期的に内部監査の実施状況を報告しております。また、監査役は必要に応じて随時報告を要請する体制を整えております。監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年数回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

内部統制評価制度の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

なお、取締役および使用人は当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について監査役に随時報告する体制を整えております。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる体制を整えております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合においては、その要請に応じ、監査役と協議のうえ職務を補助すべき使用人を任命する体制を整えております。また、その異動については監査役の意見を徴しこれを尊重するものとしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外監査役杉浦由美子氏は、株式会社石垣共栄会の監査役を兼務しております。なお、同社は当社発行済株式の9.97%を保有しております。同氏は、第三者的な立場から、取締役会において経営・新製品投入等について客観的な発言・提言を行っていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役渡邊洋次氏は、渡邊洋次税理士事務所の代表を兼務しており、当社は同社との間に税理士顧問契約の取引関係があります。同氏は、税理士として、また複数の会社における非常勤監査役として、会社財務・法務に精通し

ており、会社経営を統轄する十分な見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、担当役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	19,008	19,008				3
監査役(社外監査役を除く。)	1,800	1,800				1
社外役員	840	840				2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	3,740	4,113	66		968

その他

イ．社外取締役ならびに社外監査役との責任限定契約

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

ロ．取締役及び監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は10名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

ニ．株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

・自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

・監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヘ．会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

村本泰雄（東陽監査法人）

辻村茂樹（東陽監査法人）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	9,500		8,500	
連結子会社				
計	9,500		8,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては監査日数、当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成できる体制を整備するため、ディスクロージャー支援会社や商工会議所等が主催する財務会計セミナーに参加して必要な情報収集等をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,071	33,714
受取手形及び売掛金	87,720	77,610
商品及び製品	54,443	55,468
原材料及び貯蔵品	33,435	43,226
その他	3,210	4,461
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	243,880	214,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 52,344	1 48,919
機械装置及び運搬具（純額）	1 18,501	1 16,262
土地	47,780	47,780
リース資産（純額）	1 2,262	1 1,708
建設仮勘定	-	5,862
その他（純額）	1 2,241	1 1,978
有形固定資産合計	123,131	122,512
無形固定資産		
借地権	17,419	19,258
リース資産	8,021	6,057
その他	1,768	1,697
無形固定資産合計	27,209	27,012
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740	4,113
その他	7,156	6,879
投資その他の資産合計	10,896	10,992
固定資産合計	161,237	160,518
資産合計	405,117	374,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,644	55,218
短期借入金	-	15,000
リース債務	2,570	2,639
未払法人税等	-	1,034
賞与引当金	3,566	2,294
未払金	21,561	18,777
その他	7,012	8,272
流動負債合計	66,355	103,236
固定負債		
リース債務	8,609	5,969
繰延税金負債	212	313
固定負債合計	8,821	6,283
負債合計	75,176	109,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	53,293	53,293
利益剰余金	28,870	102,980
自己株式	782	782
株主資本合計	323,640	249,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	655
為替換算調整勘定	5,917	15,293
その他の包括利益累計額合計	6,301	15,949
純資産合計	329,941	265,479
負債純資産合計	405,117	374,998

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	601,810	520,104
売上原価	412,933	1 353,498
売上総利益	188,876	166,606
販売費及び一般管理費	2,3 261,547	2,3 240,901
営業損失()	72,671	74,294
営業外収益		
受取利息	343	19
受取配当金	287	66
為替差益	-	1,175
雑収入	105	88
営業外収益合計	736	1,350
営業外費用		
支払利息	276	446
為替差損	5,086	-
雑損失	99	131
営業外費用合計	5,462	578
経常損失()	77,397	73,523
特別利益		
投資有価証券売却益	9,344	-
特別利益合計	9,344	-
税金等調整前当期純損失()	68,052	73,523
法人税、住民税及び事業税	899	587
法人税等合計	899	587
少数株主損益調整前当期純損失()	68,952	74,110
当期純損失()	68,952	74,110

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	68,952	74,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,096	272
為替換算調整勘定	18,034	9,376
その他の包括利益合計	1, 2 11,937	1, 2 9,648
包括利益	57,014	64,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,014	64,462
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	53,293	44,486	782	396,996
当期変動額					
当期純損失()			68,952		68,952
剰余金の配当			4,404		4,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			73,356		73,356
当期末残高	300,000	53,293	28,870	782	323,640

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,479	12,116	5,636	391,360
当期変動額				
当期純損失()				68,952
剰余金の配当				4,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,096	18,034	11,937	11,937
当期変動額合計	6,096	18,034	11,937	61,418
当期末残高	383	5,917	6,301	329,941

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	53,293	28,870	782	323,640
当期変動額					
当期純損失()			74,110		74,110
剰余金の配当			-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			74,110		74,110
当期末残高	300,000	53,293	102,980	782	249,529

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	383	5,917	6,301	329,941
当期変動額				
当期純損失()				74,110
剰余金の配当				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	272	9,376	9,648	9,648
当期変動額合計	272	9,376	9,648	64,462
当期末残高	655	15,293	15,949	265,479

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	68,052	73,523
減価償却費	11,989	11,505
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	739	1,272
受取利息及び受取配当金	630	86
支払利息	276	446
投資有価証券売却損益(は益)	9,344	-
為替差損益(は益)	1,426	0
売上債権の増減額(は増加)	27,902	10,123
たな卸資産の増減額(は増加)	12,962	7,358
仕入債務の増減額(は減少)	28,682	23,175
未払消費税等の増減額(は減少)	3,110	5,112
未払金の増減額(は減少)	2,625	2,582
その他	6,700	5,514
小計	54,778	39,975
利息及び配当金の受取額	630	86
利息の支払額	276	464
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,089	1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,514	39,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	32,904	-
投資有価証券の売却による収入	17,898	-
有形固定資産の取得による支出	2,530	6,221
無形固定資産の取得による支出	-	287
敷金の回収による収入	1,817	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,089	6,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	30,000
短期借入金の返済による支出	-	15,000
リース債務の返済による支出	2,089	2,570
配当金の支払額	4,357	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,447	12,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,372	2,054
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,499	31,357
現金及び現金同等物の期首残高	71,571	65,071
現金及び現金同等物の期末残高	1 65,071	1 33,714

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はウェイハン石垣食品有限公司1社のみであり、連結子会社であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17 - 50年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「借地権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた19,187千円は、「借地権」17,419千円、「その他」1,768千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	245,419千円	258,164千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	- 千円	607千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	101,329千円	87,603千円
運賃	26,665	23,720
役員報酬	23,748	21,648
給料手当	46,723	50,685
賞与金	4,354	2,219
賞与引当金繰入額	2,423	1,577

3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	9,707千円	9,124千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	466千円	373千円
組替調整額	9,344	-
計	9,811	373
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,034	9,376
計	18,034	9,376
税効果調整前合計	8,222	9,749
税効果額	3,715	101
その他の包括利益合計	11,937	9,648

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	9,811千円	373千円
税効果額	3,715	101
税効果調整後	6,096	272
為替換算調整勘定		
税効果調整前	18,034	9,376
税効果調整後	18,034	9,376
その他の包括利益合計		
税効果調整前	8,222	9,749
税効果額	3,715	101
税効果調整後	11,937	9,648

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,390,000			3,390,000
合計	3,390,000			3,390,000
自己株式				
普通株式	1,779			1,779
合計	1,779			1,779

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,404	1.3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,390,000			3,390,000
合計	3,390,000			3,390,000
自己株式				
普通株式	1,779			1,779
合計	1,779			1,779

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	65,071千円	33,714千円
現金及び現金同等物	65,071	33,714

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

食料品の製造販売事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(その他)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定する方針であります。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。外貨建の金融資産等は為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（市場価格の変動リスク）

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

為替リスク（為替の変動リスク）

当社グループは、外貨建金融資産等に係る為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	65,071	65,071	
(2) 受取手形及び売掛金	87,720	87,720	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,740	3,740	
資産計	156,532	156,532	
(1) 支払手形及び買掛金	31,644	31,644	
(2) 未払金	21,561	21,561	
負債計	53,205	53,205	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	33,714	33,714	
(2) 受取手形及び売掛金	77,610	77,610	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,113	4,113	
資産計	115,438	115,438	
(1) 支払手形及び買掛金	55,218	55,218	
(2) 未払金	18,777	18,777	
負債計	73,996	73,996	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	65,071			
受取手形及び売掛金	87,720			
合計	152,792			

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	33,714			
受取手形及び売掛金	77,610			
合計	111,324			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,740	3,144	595
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,740	3,144	595
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		3,740	3,144	595

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,113	3,144	968
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,113	3,144	968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		4,113	3,144	968

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,898	9,344	
債券			
その他			
合計	17,898	9,344	

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当連結会計年度の掛金拠出額は792千円、前連結会計年度の掛金拠出額は738千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,399千円	759千円
未払費用	170	103
見越販売促進費	700	871
未払事業税	367	150
繰越欠損金	86,287	95,806
その他	16	151
繰延税金資産小計	88,942	97,842
評価性引当額	88,942	97,842
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	212	313
繰延税金負債合計	212	313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が31千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が31千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「飲料事業」及び「珍味事業」に分類しております。

「飲料事業」は、麦茶等の嗜好飲料及び烏龍茶等の健康飲料を生産しております。「珍味事業」は、ビーフジャーキーを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	282,644	312,578	595,222	6,587	601,810		601,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	282,644	312,578	595,222	6,587	601,810		601,810
セグメント利益 又は損失()	26,434	16,584	9,850	904	10,754	83,425	72,671
セグメント資産	177,828	136,696	314,524	1,611	316,135	88,981	405,117
その他の項目							
減価償却費	6,899	2,678	9,578	59	9,637	2,352	11,989
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,800	730	2,530		2,530		2,530

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額83,425千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用83,425千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額88,981千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産88,981千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	231,909	280,861	512,771	7,333	520,104		520,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	231,909	280,861	512,771	7,333	520,104		520,104
セグメント利益 又は損失（ ）	14,482	12,797	1,684	1,013	2,698	76,993	74,294
セグメント資産	159,328	161,590	320,918	1,620	322,539	52,459	374,998
その他の項目							
減価償却費	5,871	3,022	8,894	41	8,935	2,569	11,505
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額		6,221	6,221		6,221	287	6,508

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額76,993千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用76,993千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額52,459千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産52,459千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	飲料事業	珍味事業	その他	合計
外部顧客への売上高	282,644	312,578	6,587	601,810

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
107,845	15,285	123,131

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	143,195	飲料事業、珍味事業
(株)やおきん	90,413	珍味事業
三菱食品(株)	66,497	飲料事業、珍味事業
(株)日本アクセス	60,796	飲料事業、珍味事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	飲料事業	珍味事業	その他	合計
外部顧客への売上高	231,909	280,861	7,333	520,104

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
101,483	21,028	122,512

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	115,584	飲料事業、珍味事業
(株)やおきん	84,916	珍味事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱神戸物産	兵庫県 加古郡	64,000	卸売業	(被所有) 直接 31.2	当社製品 の販売	ビーフジャーキー等の販売 (注) 1	9,574	売掛金	823

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定していません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	97円37銭	1株当たり純資産額	78円35銭
1株当たり当期純損失	20円35銭	1株当たり当期純損失	21円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純損益(千円)	68,952	74,110
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損益(千円)	68,952	74,110
期中平均株式数(株)	3,388,221	3,388,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		15,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,570	2,639	2.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,609	5,969	2.8	平成28年4月20日～ 平成30年4月20日
その他有利子負債				
計	11,179	23,609		

(注) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2,711	2,785	472	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	150,318	301,583	421,344	520,104
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	10,443	26,793	46,314	73,523
四半期(当期) 純損失金額()(千円)	10,588	27,083	46,755	74,110
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	3.12	7.99	13.80	21.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純損失金額()(円)	3.12	4.86	5.80	8.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,740	21,572
受取手形	665	703
売掛金	¹ 86,956	76,739
商品及び製品	35,799	31,848
原材料及び貯蔵品	23,499	14,235
前渡金	¹ 79	¹ 39,562
その他	1,641	364
流動資産合計	198,381	185,026
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,662	42,552
構築物（純額）	3,020	2,515
機械及び装置（純額）	8,484	6,538
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	635	386
土地	47,780	47,780
リース資産（純額）	2,262	1,708
有形固定資産合計	107,845	101,483
無形固定資産		
電話加入権	575	575
ソフトウェア	561	405
リース資産	8,021	6,057
無形固定資産合計	9,158	7,038
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740	4,113
関係会社出資金	92,245	38,441
長期前払費用	835	765
差入保証金	6,321	6,113
投資その他の資産合計	103,142	49,434
固定資産合計	220,146	157,956
資産合計	418,528	342,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,596	8,240
買掛金	15,067	17,119
短期借入金	-	15,000
リース債務	2,570	2,639
未払金	20,878	17,563
未払費用	2,435	2,258
未払法人税等	-	1,034
前受金	163	134
預り金	1,485	1,416
未払消費税等	-	4,463
賞与引当金	3,566	2,294
流動負債合計	59,763	72,164
固定負債		
リース債務	8,609	5,969
繰延税金負債	212	313
固定負債合計	8,821	6,283
負債合計	68,585	78,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	53,293	53,293
資本剰余金合計	53,293	53,293
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,391	89,070
利益剰余金合計	2,951	88,630
自己株式	782	782
株主資本合計	349,559	263,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383	655
評価・換算差額等合計	383	655
純資産合計	349,942	264,536
負債純資産合計	418,528	342,983

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	596,440	517,774
売上原価		
製品期首たな卸高	31,183	32,823
当期製品製造原価	² 394,370	² 329,801
合計	425,554	362,624
製品期末たな卸高	32,823	27,254
製品売上原価	392,731	335,370
売上総利益	203,709	182,404
販売費及び一般管理費		
販売費	152,586	136,377
一般管理費	83,425	76,992
販売費及び一般管理費合計	¹ 236,012	¹ 213,369
営業損失()	32,303	30,965
営業外収益		
受取利息	317	7
受取配当金	287	66
為替差益	1,426	0
雑収入	84	88
営業外収益合計	2,116	162
営業外費用		
支払利息	276	446
雑損失	37	45
営業外費用合計	314	492
経常損失()	30,501	31,294
特別利益		
投資有価証券売却益	9,344	-
特別利益合計	9,344	-
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	53,804
特別損失合計	-	53,804
税引前当期純損失()	21,156	85,098
法人税、住民税及び事業税	580	580
法人税等合計	580	580
当期純損失()	21,736	85,678

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	300,000	53,293	53,293	-	23,190	23,190
当期変動額						
当期純損失()					21,736	21,736
利益準備金の積立				440	440	
剰余金の配当					4,404	4,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				440	26,581	26,141
当期末残高	300,000	53,293	53,293	440	3,391	2,951

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	782	375,700	6,479	6,479	382,180
当期変動額					
当期純損失()		21,736			21,736
利益準備金の積立					
剰余金の配当		4,404			4,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,096	6,096	6,096
当期変動額合計		26,141	6,096	6,096	32,237
当期末残高	782	349,559	383	383	349,942

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	300,000	53,293	53,293	440	3,391	2,951
当期変動額						
当期純損失()					85,678	85,678
利益準備金の積立					-	-
剰余金の配当					-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					85,678	85,678
当期末残高	300,000	53,293	53,293	440	89,070	88,630

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	782	349,559	383	383	349,942
当期変動額					
当期純損失()		85,678			85,678
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			272	272	272
当期変動額合計		85,678	272	272	85,406
当期末残高	782	263,880	655	655	264,536

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17 - 50年

機械及び装置 10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	823千円	千円
前渡金	64	39,503

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	101,329千円	87,603千円
運賃	19,875	18,761
広告宣伝費	65	65
給料手当	15,519	15,591
賞与金	1,925	1,174
賞与引当金繰入額	1,093	820

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	23,748千円	21,648千円
給料手当	17,776	17,643
減価償却費	2,351	2,569
賞与金	2,428	1,045
賞与引当金繰入額	1,329	757

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
仕入高	185,808千円	168,983千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金38,441千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金92,245千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社出資金評価損53,804千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,399千円	759千円
未払費用	170	103
見越販売促進費	700	871
未払事業税	367	150
関係会社出資金評価損		17,400
繰越欠損金	73,594	71,998
その他	16	
繰延税金資産小計	76,250	91,282
評価性引当額	76,250	91,282
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	212	313
繰延税金負債合計	212	313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が31千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が31千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	120,845			120,845	78,292	3,109	42,552
構築物	9,100			9,100	6,584	504	2,515
機械及び装置	125,270			125,270	118,731	1,945	6,538
車両運搬具	1,051			1,051	1,051		0
工具、器具及び備品	17,673			17,673	17,287	248	386
土地	47,780			47,780			47,780
リース資産	2,770			2,770	1,061	554	1,708
有形固定資産計	324,493			324,493	223,009	6,361	101,483
無形固定資産							
電話加入権	575			575			575
ソフトウェア	1,179		400	779	373	155	405
リース資産	9,822			9,822	3,765	1,964	6,057
無形固定資産計	11,577		400	11,177	4,139	2,120	7,038
長期前払費用	1,391			1,391	626	69	765

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,566	2,294	3,566		2,294

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ishigakifoods.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿に記載された株主を対象に、500株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、同1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第58期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第58期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

平成27年2月5日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第58期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年11月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

石垣食品株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 本 泰 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石垣食品株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、石垣食品株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 本 泰 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。